

# 平成 29 年度通常総会議案書

---

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

一般社団法人山梨県情報通信業協会

平成 29 年度通常総会次第

日 時： 平成 29 年 6 月 6 日（火） 16 時から  
会 場： ホテル談露館 2 階 山脈

1 開会

2 会長挨拶

3 新規加入会員紹介

4 議事録署名人の選出

5 議事

第 1 号議案 平成 28 度事業報告及び  
平成 28 度収支決算書の承認について

6 報告事項

平成 29 度事業計画及び平成 29 度収支予算書について

7 その他

8 閉会

## 【第1号議案】

### 平成28年度事業報告（案）

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

#### 1. 概況

平成28年度の我が国経済は、国の経済財政政策と米国新政府の政策への期待から株価の上昇と円安が進展し大手上場企業や首都圏を中心に業績の向上や雇用環境の改善が見られた。地方の中小企業にあっては、受注の増加が必ずしも業績につながらない業種もあり明暗を分けている。また、第四四半期に入ってから、スタートした米国新政府の政策実行に対する不安感や大手電機メーカーの経営危機などにより不透明な状態が継続している。一方、雇用面では大手企業の採用意欲が高いため売り手市場となっていて中小企業での採用難が発生している。

山梨県においては、2015年に制定した「ダイナミック山梨総合計画」を県政の指針として、2020年度（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2027年（平成39年）のリニア中央新幹線の開通を視野に置いたアクションプランを制定し、グローバル化の更なる推進により基幹産業の発展を目指している。この中でICT産業の発展を図るため、情報通信関連企業の誘致や産学官連携、インターンシップを含めたICT人材の育成と確保を目指した施策を推進しており、当協会においても適宜これらの施策に対応してきた。

情報サービス産業は、国のマイナンバー制度が平成29年1月から本格的な利用が始まっている。また、日本年金機構の個人情報流出に端を発したセキュリティに対する早急な対応が求められた結果、全国の地方自治体のセキュリティ強靱化が実施された。医療分野におけるマイナンバー制度（PHR Personal Health Record）についてもその利用に向けてシステム化および制度の検討が進められている。

最近の技術関連では、IoT、AI、ロボット等の技術革新は目覚ましいものがあり、その中でもIoTは特定の業種ではなく、すべての業種に共通的に利用される機能としてビジネス領域を拡大して進展している。特に、センサーデバイス（センシング技術）は、省電力と広域化を基本的な要素として2020年には2016年の倍となる600億個の普及が予想されている。また、センサーを繋ぐネットワーク技術では、LPWA（LowPowerWideArea）等の免許を不要としない通信技術も大きく進展している。これらの傾向は、クラウドシステムの利用を急速に拡大させておりセキュリティの強化がさらに求められている。

当協会は、県およびNPO法人山梨ICLとの協働により、高度ICT技術者教育や新入社員教育の実施、県内製造業との「連携プラットフォーム」の推進（継続事業）を実施した。また、全国団体である情報サービス産業協会（JISA）、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）及び首都圏情報団体連絡協議会との交流を促進しつつ当協会会員への情報提供に努めた。県と共同でインターンシップの実施や、県内大学・専門学校を対象としたICT業界セミナーの実施、企業ガイダンスを実施し会員の採用活動を支援した。さらに当協会の認知度向上のため山梨ICTメッセへの出展と来場者サービスに心掛けるとともに、ソフトウェアコンテストの実施によりプログラム開発への関心を高める活動を行ってきたところである。

## 2. 通常総会・理事会

### 【通常総会】

期 日	内 容	会 場
平成 28 年 6 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度事業報告、収支決算承認について</li> <li>・役員改選について</li> <li>・平成 28 年度事業計画、収支予算承認について</li> </ul>	ホテル談露館

### 【理事会】

期 日	内 容	会 場
平成 28 年 4 月 28 日	第 1 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度通常総会議案書について</li> <li>・役員選考委員会報告</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 28 年 5 月 24 日	第 2 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度通常総会議案書承認について</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 28 年 7 月 6 日	第 3 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県委託事業「短期インターンシップ実施について」</li> <li>・山梨 ICL との協働進捗報告</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 28 年 9 月 14 日	第 4 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨テクノ ICT メッセ事業について</li> <li>・「短期インターンシップ」「ソフトコンテスト」進捗報告</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 28 年 10 月 18 日	臨時理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々木専務理事の辞任について</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 28 年 11 月 30 日	WEB 理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・廣瀬事務局長（非常勤）の就任について</li> </ul>	
平成 29 年 1 月 30 日	第 5 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度補正予算</li> <li>・作成スケジュール</li> <li>・会員状況について</li> </ul>	ホテル談露館
平成 29 年 1 月 30 日	第 6 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度事業計画・予算承認について</li> <li>・会員の入退会について</li> <li>・平成 29 年度スケジュール概要</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府

### 3. 委員会活動

#### 1) 総務委員会（委員長：長坂副会長）

##### ① 会員の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	期初会員数	新規加入数	退会数	期末会員数
正会員	58	4	3	59
賛助会員	6	0	0	6
特別会員	1	0	0	1
合 計	65	0	0	66

※新規加入 アドバンステクノロジー株式会社、アルファシステムサービス株式会社  
日昇電気工業株式会社、グロースエクスパートナーズ株式会社

※退会 旭陽電気株式会社、株式会社クレスト、株式会社ピーシーワークス

##### ②理事会、定例会、総会の開催

協会の運営のため、8回の理事会、総会の開催、会員への報告及び講演会開催のための定例会を開催した。

###### 【定例会講演】

7月26日 定例会 ホテル談露館（参加者 講演会 58名、納涼会 46名）  
演題 「IoT/ビッグデータ時代に向けた情報通信政策」  
講師 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課  
課長補佐 吉田 弘毅 氏

1月30日 新春セミナー ホテル談露館（参加者 講演会 84名、交流会 94名）  
演題 「経済産業省のIoT・ロボット関連施策について」  
講師 関東経済産業局情報政策課  
課長 濱田 豊 氏

##### ③外部団体との交流

情報サービス産業協会（JISA）、首都圏情報団体連絡協議会、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、山梨県中小企業団体連合会との交流を、会議及び委員会を通じ活発に行った。

###### ■首都圏情報団体連絡協議会

6月16日 神奈川県情報サービス産業協会 30周年記念会  
7月1日 第1回メトロエリア事務局会議  
会場：新潟県  
10月25日 第17回メトロエリアグリーン会  
会場：府中カントリークラブ  
11月11日 第2回メトロエリア事務局会議

3月3日 会場：東京  
メトロエリア幹部会  
会場：東京新宿

■全国地域情報産業団体連合会（ANIA）  
6月16日 ANIA総会  
9月15,16日 ANIA全国大会（秋田）

■情報サービス産業協会（JISA）  
6月10日 通常総会  
10月28日 JISA 関東地区会  
1月6日 賀詞交歓会  
2月9日 地域連携委員会

## 2) 研修委員会（委員長：鈴木理事）

### ①一般社員研修

■新入社員研修（4月11日、12日 会場：人材開発センター）  
参加者 会員企業6社28名  
講師 山梨県人材開発センター 山田 圭太氏

■情報セキュリティマネジメント試験対策講座  
平成28年に新設された資格であるが、合格率が80%近くあり、対策の必要なしと判断し中止した。

### ②高度ICT技術者研修

■IoT時代の情報流通経済（12月6日 会場：県立図書館）  
参加者 21名  
講師 エブリセンスジャパン(株) 真野 浩氏

### ③視察研修

■NHK技研公開見学会（5月27日 会場：NHK技術研究所）  
参加者 17名

### ④産学連携事業

■山梨大学工学部コンピュータ理工学科3年生  
「ソフトウェア設計開発演習」への講師派遣（H28.10～H29.2）  
会員企業4社から講師を派遣し、ソフトウェア制作に関する指導を行った。

### 3) 事業委員会（委員長：清水理事）

#### ①「山梨テクノICTメッセ2016」への出展（11月10日～12日）

- Y S A 会員企業 21 社が合同で、集客のためのスタンプラリーを実施した。  
スタンプカード 1085 枚配布、回収 699 枚
- I C T 相談コーナー（IT コーディネータ山梨）  
相談件数 3 件
- I C T セミナー（I T コーディネータ山梨）  
「E X C E L、P o w e r B I 活用」
- ソフトウェアコンテスト表彰式（11月12日）

#### ②NPO法人山梨ICLとの協働

平成28年5月26日、NPO法人山梨情報通信研究所との協働で新たな事業創生を行うため、キックオフミーティングを開催し、以下の事業を行った。（参加者 14社 21名）

##### ■先進地視察

県内製造業との「連携プラットフォーム」WGで先進地視察研修を実施した。

12月1, 2日 参加者 10社 16名

- ・藤次郎株式会社（刃物メーカー）：技術伝承と最新技術の融合の視察
- ・フジイコーポレーション（乗用草刈機、除雪機メーカー）ものづくり大賞を受賞

##### ■アカデミックサロン

山梨ICLと共催で、山梨大学の先生を講師として5回の技術交流会を行った。

##### ■ITセミナー（県内一般企業対象）

演題「IoT時代のEXCEL活用」

講師：ITC山梨 岩田理事長、桑名氏

実施日：2017年2月13日

会場：甲府商工会議所

対象者：県内企業の情報担当者 参加者数：67名

#### ③NPO法人「山梨県安心安全見守りセンター」への支援

- 「ふれあいペンダント事業」の、各市町村のセンターへの加入促進を支援した。

加入市町村：甲府市、甲斐市、中央市、昭和町、韮崎市、北杜市、

市川三郷町、身延町、富士川町、南部町、早川町、大月市、丹波山村、小菅村、

道志村、都留市、南アルプス市、山梨市 18市町村

- 加入数 2,727

#### 4) 企画委員会（委員長：中込副会長）

##### ① ICT人材の確保

###### ■インターンシップ

山梨県が推進する「ダイナミック山梨」の一環として、県内学校卒業者を県内企業へ就職を促すため、県からの委託事業として実施した。

- ・参加企業 8社
- ・参加学生 9名

###### ■業界紹介セミナー

県内の大学、専門学校への業界紹介と、採用者の体験報告を学生相手に行い、学生に対するICT業界への理解促進と、リクルート活動を行った。

1月20日	山梨学院大学	参加学生：14名
2月2日	山梨県産業技術短期大学校	参加学生：26名
2月16日	山梨英和大学	参加学生：7名
2月21日	山梨大学	参加学生：8名
2月24日	サンテクノカレッジ	参加学生：25名

###### ■ICT企業ガイダンス

- ・学生とのコンタクト解禁が3月1日であるため、今年度も3月中に実施した。

実施日：3月16日

会場：ベルクラシック甲府

参加学生 8校 59名

参加企業数：21社

※年々学生の参加数が減少している。理由としては、景気回復により学生の出足が遅いのに加え、実施時期が春休みと重なっている学校もあるため、時期について見直していく。

##### ②ソフトウェアコンテスト

昨年度までAndroidOSによる募集を行っていたが、応募数の減少により、OSの限定を外しソフトウェアコンテストとして実施した。応募作品は一般部門9件、ゲーム部門2件であった。

6月21日	募集開始
10月21日	審査会 審査により、県知事賞、議長賞、YSA会長賞を決定した。ゲーム部門は該当作品がなかった。
11月12日	表彰式（山梨テクノICTメッセ会場） ・入賞作品は、テクノICTメッセ開催期間中YSAブースにて展示し、来場者へアピールした。



## 【第1号議案】

## 平成28年度収支報告（案）

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

## 1. 事業別収支計算書

## 収入の部

(単位:円)

科目/事業名		H28年度予算	H28年度決算	差異	備考
会費収入	入会金	150,000	0	-150,000	
	年会費	5,770,000	5,680,000	-90,000	H29.3.31現在 正会員:56社、賛助会員:6社、 特別会員:1社
	理事特別会費	410,000	410,000	0	
	会費収入合計	6,330,000	6,090,000	-240,000	
事業収入	新入社員研修	300,000	280,000	-20,000	
	高度IT技術者研修	100,000	0	-100,000	
	賀詞交歓会	350,000	455,000	105,000	
	情報交換会他	520,000	365,500	-154,500	納涼会、ゴルフコンペ
	ICT海外事情研修	1,440,000	0	-1,440,000	
	展示会・視察研修	255,000	229,000	-26,000	展示会見学 先進地視察
	研修助成	0	0	0	
	資格取得研修	80,000	0	-80,000	
	異業種交流事業	50,000	20,000	-30,000	
	ICT化促進事業	800,000	718,532	-81,468	産業支援機構受託事業
	事務受託事業	315,000	315,000	0	e-ラーニング2社
事業収入合計	4,210,000	2,383,032	-1,826,968		
補助金収入	県	0	0	0	
	JISA	600,000	567,610	-32,390	
	補助金収入合計	600,000	567,610	-32,390	
受託事業収入	県	1,200,000	817,732	-382,268	
		0		0	
	受託事業収入合計	1,200,000	817,732	-382,268	
負担金収入	事務負担金	1,809,800	1,800,000	-9,800	見守りセンター営業支援金
	その他	0		0	
	負担金収入合計	1,809,800	1,800,000	-9,800	
雑収入	受取利息	0	105	105	
	その他	0	131,034	131,034	
	雑収入合計	0	131,139	131,139	
収入合計		14,149,800	11,789,513	-2,360,287	

## 支出の部

(単位:円)

科目/事業名		H28年度予算	H28年度決算	差異	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	75,000	51,350	-23,650	
	新入社員研修	324,400	277,160	-47,240	
	新春セミナー	100,000	54,000	-46,000	
	ICT事情視察研修	1,440,000	0	-1,440,000	
	展示会・先進地視察	535,000	508,250	-26,750	
	資格取得研修	80,000	0	-80,000	
	階層別セミナー	0	0	0	
研修事業合計		2,554,400	890,760	-1,663,640	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	80,000	80,730	730	
	企業ガイダンス	218,000	182,520	-35,480	
	合同交流会	50,000	20,000	-30,000	
	産学官連携事業	0	0	0	
	男女参画事業	75,000	0	-75,000	
	連携プラットフォーム	0	0	0	
	テク/ICTメッセ	465,000	413,732	-51,268	
	事業推進 (総会、定例会等)	1,549,200	1,559,855	10,655	
	県委託事業	936,000	685,858	-250,142	
	事業人件費	1,935,000	1,244,968	-690,032	
事業推進合計		5,308,200	4,187,663	-1,120,537	
事業費合計		7,862,600	5,078,423	-2,784,177	
管理費	謝金	259,200	0	-259,200	
	会議費	40,000	15,320	-24,680	
	使用料	331,600	366,336	34,736	
	消耗品費	25,000	81,526	56,526	
	印刷製本費	0	0	0	
	旅費	200,000	140,177	-59,823	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	360,000	321,688	-38,312	
	支払手数料	46,000	309,636	263,636	
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	
	広告宣伝費	0	0	0	
	受講料	0	0	0	
	雑費	30,000	136,940	106,940	
	社会活動費	36,000	97,940	61,940	
	管理人件費	2,281,128	2,281,128	0	
	管理福利厚生費	340,000	338,723	-1,277	
	備品購入費	0	27,000	27,000	
	負担金(加盟団体会費)	505,500	505,500	0	
	租税公課	249,000	255,300	6,300	法人税、消費税
	管理費合計		6,103,428	6,277,214	173,786
支出合計		13,966,028	11,355,637	-2,610,391	
当期収支差額		183,772	433,876	250,104	
前期繰越収支差額		3,413,883	3,597,655	183,772	
次期繰越収支差額		3,597,655	4,031,531	433,876	

2. 貸借対照表 平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,031,531	3,597,655	433,876
未収金			
流動資産合計	4,031,531	3,597,655	433,876
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	4,031,531	3,597,655	433,876
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
未払金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	4,031,531	3,597,655	433,876
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	4,031,531	3,597,655	433,876
負債及び正味財産合計	4,031,531	3,597,655	433,876

### 3. 正味財産増減計算書 平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,090,000	6,230,000	-140,000
事業収益	3,331,798	4,360,230	-1,028,432
受取補助金等	567,610	746,360	-178,750
受取負担金	1,800,000	1,809,800	-9,800
受取寄附金			
経常収益計	11,789,408	13,146,390	-1,356,982
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	1,139,970	1,804,761	-664,791
謝金	493,800	428,285	65,515
旅費	187,498	1,640,111	-1,452,613
会議費	1,185,714	1,652,520	-466,806
消耗品費	1,566	16,884	-15,318
印刷製本費	91,800	58,320	33,480
通信運搬費	2,092		2,092
使用料・賃借料	902,270	982,361	-80,091
負担金			
委託費			
受講料	259,200	259,200	
助成金	495,450		495,450
広告宣伝費	270,428	254,554	15,874
雑費	48,635	42,470	6,165
支払手数料			
管理費			
人件費	2,619,851	2,645,827	-25,976
旅費	140,177	205,770	-65,593
会議費	15,320	47,358	-32,038
謝金		259,200	-259,200
支払手数料	309,636	46,440	263,196
消耗品費	81,526	24,594	56,932
印刷製本費		2,580	-2,580
通信運搬費	321,688	383,623	-61,935
使用料・賃借料	366,336	350,352	15,984
負担金	505,500	505,500	
事務委託費	1,400,000	1,400,000	
備品購入費	27,000		27,000
社会活動費	97,940	36,740	61,200
広告宣伝費			
雑費	136,940	17,820	119,120
租税公課	255,300	249,700	5,600
経常費用計	11,355,637	13,314,970	-1,959,333
評価損益等調整前当期経常増減額	433,771	-168,580	602,351
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	433,771	-168,580	602,351
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	105	956	-851
受取配当金			
経常外収益計	105	956	-851
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	105	956	-851
当期一般正味財産増減額	433,876	-167,624	601,500
一般正味財産期首残高	3,597,655	3,765,279	-167,624
一般正味財産期末残高	4,031,531	3,597,655	433,876
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	4,031,531	3,597,655	433,876

#### 4. 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	
山梨中央銀行城南支店	4,031,531
未収金	
流動資産合計	4,031,531
資産合計	4,031,531
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	0
未払金	0
流動負債合計	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
正味財産合計	4,031,531

#### 5. 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金・未払金・預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
普通預金	4,031,531
未収金	0
未払金	0
預り金	0
合計	4,031,531
次期繰越収支差額	4,031,531

## 【報告事項】

### 平成29年度事業計画

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

## 1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

情報サービス産業は、テクノロジーによるイノベーションへの動きが加速化している。

従来の情報システム活用は多くの産業の業務の効率化を主とするものであったが、クラウドに代表されるネットワーク環境の急速な拡大により、スマートデバイスの普及や多様なSNSツールの拡大など、ソフトウェアそのものが新しいビジネスを起し、既存のビジネスは大きな変革を迫られている。

この変革を支えるのが、あらゆるモノ（デバイスやセンサー等）がネットワークで繋がり、互いに通信を行うI o T（Internet of things）技術であり、スマートフォンから個人の行動や状態、カーナビから位置・速度の情報、各所におかれたカメラやセンサーからは、画像や温度・湿度の大量のデータが送り出され、AI（人工知能）による解析等により新しいビジネスを創造していくことが可能となる。また、行政が保有するデータを二次利用可能な形で提供する、いわゆるオープンデータとして有効に活用することでも、新事業の創出や、社会的課題の解決が期待される。

反面、ネットワークに接続されることにより発生する、ウイルスを代表とされる、情報セキュリティの問題、多様な技術革新に対応するための人材の確保・育成に課題を残している。

情報サービス産業は、デジタルビジネス時代の先頭を走り改革を興していく使命があり、そのためにもより魅力のある産業に変革していく必要がある。

山梨県においては、平成27年に、人口減少対策を最優先課題として、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の推進に向け動き出している。当業界としても、魅力ある産業づくりに向け、働き方改革を実践し、雇用の拡大・ワークライフバランスの推進・女性の活躍する職場づくり等に向け積極的な取り組みが求められる。引き続き、地域経済の活性化に向け情報技術を生かしたエンジン役を担うと共に、自らを成長産業として基盤を強化して行かねばならない。

こうした動向を踏まえ、当協会は、県の政策と連携し、セキュリティを始めとする先進技術の習得、新たなICT需要に対応できる人材の育成、I o Tを視野に入れた地場製造業との連携等にも力を注ぐ必要がある。会員企業には県外市場への取引先拡大に積極的な動きも顕著であり、近隣県や全国規模の関連協会との交流を促進しつつ、会員企業間の情報共有を図るよう努める。

## 2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

当協会の会員には、情報サービス業のほか、電気通信業、放送業など他県の協会には見られない、多くの業種が加盟しているが、従来の事業は、情報サービス業に偏重していた。今年度は、多くの会員がメリットを感じる事業を各委員会で検討していく。

また、デジタルビジネスの環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとらわれず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。

委員会活動の重点方針は以下とする。

- 会員がメリットを感じる事業の実施
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

### (1) 総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努め、会員企業がメリットを感じられる事業を行っていく。

このため、協会内部だけでなく外部団体との交流をさらに密にし、この活動を会員レベルまで広げていく必要がある。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

#### 【主な実施項目】

##### ① 会員の加入促進

- ・ 加入にあたってのメリットを明確にして、新規会員獲得の取り組みを行う

##### ② 会議開催

- ・ 通常総会、賀詞交歓会、情報共有のための定例会の開催

##### ③ 会員間の親睦

- ・ 親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
- ・ 会員の階層別交流会（特に若手経営者の交流）の実施

##### ④ 外部機関・団体との交流事業の推進

- ・ JISA、首都圏連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会の情報広報及び、会員への活動

の参加推進

⑤会計・会務の健全化

- ・事務運営の円滑化を図り、会務の健全運営に取り組む

## (2) 企画委員会

企画委員会では、新規事業に関し、アイデアの発掘、具現化に向けた検討を行い事業化を目指す。

また、県事業に呼応して、県内教育機関に対し積極的にアプローチと連携をとりながら事業を行い、ICT人材の発掘確保を行う。

さらに、国・県が行う補助金等への応募のための情報を、年間を通じ会員に提供する。

### 【主な実施項目】

①新規事業化の検討

- ・外部団体と協働して新規事業を推進していく
- ・コンテスト実施によるアイデアの発掘
- ・技術シーズ収集とアイデア具現化のための組織を検討する

②ICT人材の確保

- ・業界紹介セミナー（各学校への講師を会員から募集する）
- ・企業ガイダンス
- ・県内大学等学生を対象としたインターンシップの実施

③広報活動

- ・国・県が行う、補助金等の情報の提供

## (3) 研修委員会

会員企業のニーズが高い、最新の知識を習得可能な一般教養講座及び、階層別技術研修を企画実施する。本年度は、電気通信業向けの研修の充実を図る。

さらに、県内大学への授業支援を行い、産学官連携強化の推進を行う。

### 【主な実施項目】

①初級社員研修

- ・会員企業合同新入社員研修会
- ・基礎技術研修

②中堅技術者研修

- ・高度IT技術者研修  
(ソフト系、通信系)

③産学官連携事業

- ・大学等への講師派遣

④その他

- ・展示会見学研修
- ・情報収集



#### (4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野におけるICT利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し（特に地方創生に関する事業）、会員企業の活動を積極的に支援し、更にはY S Aの収益となる事業を検討する。

また一般企業・自治体向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。

#### 【主な実施項目】

- ①山梨テクノICTメッセへの出展
  - ・出展会員企業増のための啓蒙活動を行う。
- ②成長産業ICT化促進事業
  - ・事業についてNPO法人山梨情報通信研究所と協同及び支援。
  - ・ICT活用先進地視察を行い、事業の参考とする。
  - ・講習会、セミナー等を通じて他産業・自治体へのICT利活用推進。
- ③電気通信部会の活動推進
  - ・部会員のための研修や資格取得講座実施の検討を行う。

### 3 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

#### 【主な実施項目】

- ①事業推進 理事会で承認された各委員会事業の積極的な推進
- ②情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施  
ホームページの更新及び運営、協会PR活動
- ③連絡調整 県、市町村等との連携の強化、陳情活動
- ④会議開催 理事会、定例会の開催
- ⑤外部団体 関連団体（JISA、首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）との交流

#### 4 平成29年度収支予算

##### (1) 平成29年度事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		平成29年度 予算	平成28年度 予算 (3月補正)	増減	平成28年度 予算	備考
会費収入	入会金	150,000	0	150,000	150,000	新規加入3社
	年会費	5,710,000	5,680,000	30,000	5,770,000	H29.3.31現在(正会員56社、 賛助会員6社、特別会員1)
	理事特別会費	410,000	410,000	0	410,000	理事会特別会費
会費収入合計		6,270,000	6,090,000	180,000	6,330,000	
事業収入	新入社員研修	240,000	280,000	-40,000	300,000	10,000円×24人
	高度IT技術者研修	150,000	0	150,000	100,000	5000円×30人(3回)
	賀詞交歓会	350,000	455,000	-105,000	350,000	7,000円×50人
	情報交換会他(参加費)	360,000	365,500	-5,500	520,000	7,000円×40人(納涼会) 5,000円×16人(ゴルフコンペ)
	ICT海外事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	120,000円×12人
	展示会・視察研修	255,000	229,000	26,000	255,000	3,000円×10人(CEATEC) 15,000円×15人(先進地視察)
	研修助成	0	0	0	0	0
	資格取得研修	0	0	0	80,000	0
	異業種交流事業	25,000	20,000	5,000	50,000	5,000円×5人(合同交流会)
	ICT化促進事業	700,000	718,532	-18,532	800,000	産業支援機構委託事業
	事務受託事業	432,000	315,000	117,000	315,000	e-ラーニング2社
	産学官連携事業	0	0	0	0	0
事業収入合計		3,952,000	2,383,032	1,568,968	4,210,000	0
補助金収入	県	0	0	0	0	0
	JISA	500,000	567,610	-67,610	600,000	実施事業補助金
補助金収入合計		500,000	567,610	-67,610	600,000	0
受託事業収入	県	300,000	817,732	-517,732	1,200,000	やまなしICT人材育成・産学連携促 進事業
		0	0	0	0	0
受託事業収入合計		300,000	817,732	-517,732	1,200,000	0
負担金収入	事務負担金	1,650,000	1,800,000	-150,000	1,809,800	NPO見守りセンター
	その他	0	0	0	0	0
負担金収入合計		1,650,000	1,800,000	-150,000	1,809,800	0
雑収入	受取利息	0	105	-105	0	0
	その他	0	131,034	-131,034	0	0
雑収入合計		0	131,139	-131,139	0	0
合計		12,672,000	11,789,513	882,487	14,149,800	

## (2) 平成29年度事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		平成29年度 予算	平成28年度 予算 (3月補正)	増減	平成28年度 予算	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	180,000	51,350	128,650	75,000	謝金、会場費
	新入社員研修	284,000	277,160	6,840	324,400	謝金、会場費、屋食代
	新春セミナー	104,000	54,000	50,000	100,000	謝金、会場費
	ICT事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	会議費、旅費
	展示会・先進地視察	540,000	508,250	31,750	535,000	バス代、会議費、旅費
	資格取得研修	0	0	0	80,000	
	階層別セミナー	80,000	0	80,000	0	会場費、会議費
研修事業合計	2,628,000	890,760	1,737,240	2,554,400		
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	81,000	80,730	270	80,000	謝金、会場費
	企業ガイダンス	220,000	182,520	37,480	218,000	会場費、印刷費
	合同交流会	25,000	20,000	5,000	50,000	参加費
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	男女参画事業	0	0	0	75,000	
	連携プラットフォーム	450,000	0	450,000	0	使用料、消耗品費
	テクノICTメッセ2016	450,000	413,732	36,268	465,000	使用料、スタンプカード、展示パネル、 ソフトコンテスト副賞、スタンプラリー賞品
	事業推進 (総会、定例会等)	1,938,200	1,559,855	378,345	1,549,200	総会・納涼会・賀詞交歓会、委員会 スポーツ大会、e-ラーニング
	県委託事業	79,000	685,858	-606,858	936,000	インターンシップ(学生傷害保険)
事業人件費・福利厚生費	1,325,000	1,244,968	80,032	1,935,000	50%	
事業推進合計	4,568,200	4,187,663	380,537	5,308,200		
事業費合計	7,196,200	5,078,423	2,117,777	7,862,600		
管理費	謝金	0	0	0	259,200	0
	会議費	20,000	15,320	4,680	40,000	0
	使用料	350,000	366,336	-16,336	331,600	ホスティングサービス26万円 会計ソフト保守3.5万円 理事会5.5万円
	消耗品費	60,000	81,526	-21,526	25,000	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0
	旅費	200,000	140,177	59,823	200,000	0
	助成金	0	0	0	0	0
	通信運搬費	320,000	321,688	-1,688	360,000	0
	支払手数料	310,000	309,636	364	46,000	会計事務所26万円
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	産業支援機構
	広告宣伝費	0	0	0	0	0
	受講料	0	0	0	0	0
	雑費	50,000	136,940	-86,940	30,000	0
	社会活動費	100,000	97,940	2,060	36,000	0
	管理人件費	1,150,000	2,281,128	-1,131,128	2,281,128	50%
	管理福利厚生費	175,000	338,723	-163,723	340,000	50%
	備品購入費	0	27,000	-27,000	0	0
	負担金	505,000	505,500	-500	505,500	加盟団体年会費
	納税準備金	71,000	255,300	-184,300	249,000	県、市法人住民税
管理費合計	4,711,000	6,277,214	-1,566,214	6,103,428		
予備費合計	0	0	0	0		
合計	11,907,200	11,355,637	551,563	13,966,028		

## (3) 平成29年度正味財産増減計算書

(単位:円)

	平成29年度	平成28年度 (3月補正)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,270,000	6,090,000	180,000
事業収益	3,952,000	2,383,032	1,568,968
その他収益	2,450,000	3,316,481	-866,481
経常収益計	12,672,000	11,789,513	882,487
(2) 経常費用			0
事業費	7,196,200	5,078,423	2,117,777
管理費	4,711,000	6,277,214	-1,566,214
経常費用計	11,907,200	11,355,637	551,563
当期経常増減額	764,800	433,876	330,924
			0
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
			0
当期一般正味財産増減額	764,800	433,876	330,924
一般正味財産期首残高	4,031,531	3,597,655	433,876
一般正味財産期末残高	4,796,331	4,031,531	764,800